

グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

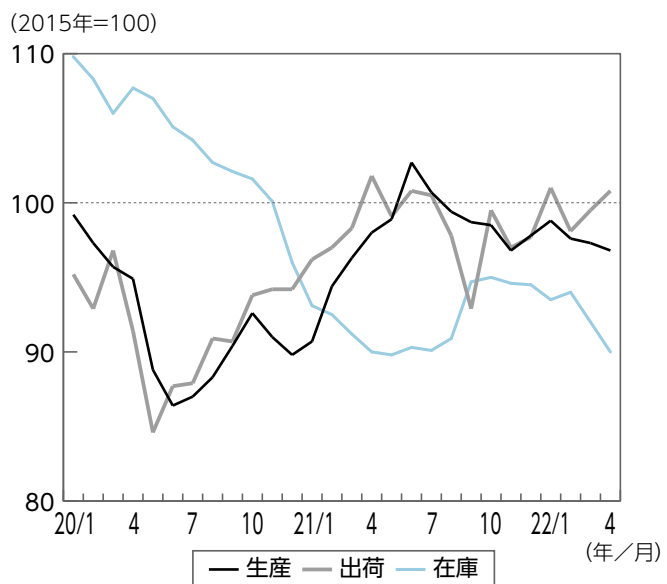
設備投資は増加している。個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直しの動きが鈍化している。

生産活動

持ち直しの動きが鈍化している

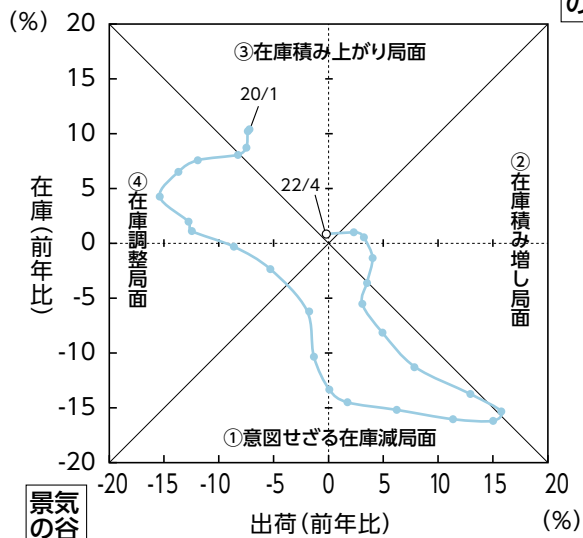
- ◆ 4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.5%低下して96.8となった。出荷指数は同1.3%上昇して100.8となった。在庫指数は同2.2%低下して90.0となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械や化学は国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。
- ◆ 食料品は量販店向けの販売が底堅く、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は半導体関連などの受注が増加しているものの、原材料や部材の不足により生産調整の動きがみられる。
- ◆ 輸送機械は半導体不足が続くなか、中国のロックダウンの影響などから、自動車部品を中心に減産となっている。
- ◆ 2－4月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫積み上がり局面」にある。

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

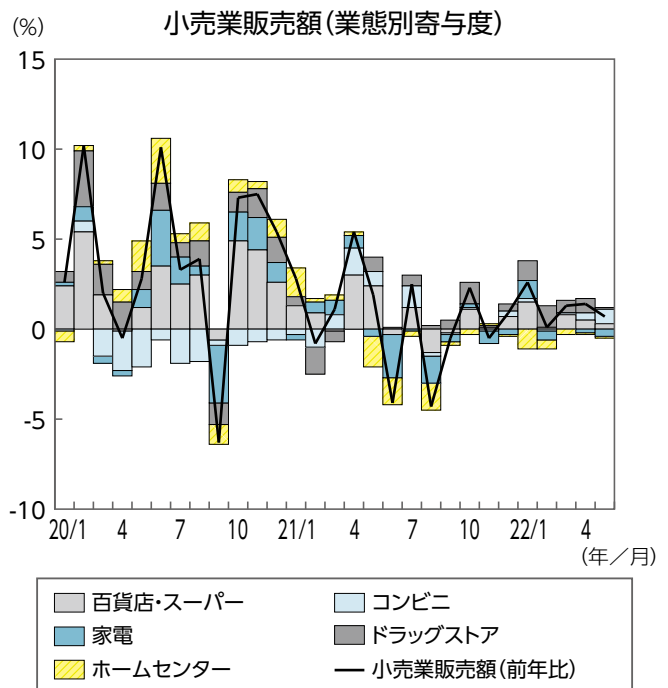
(注) 在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費

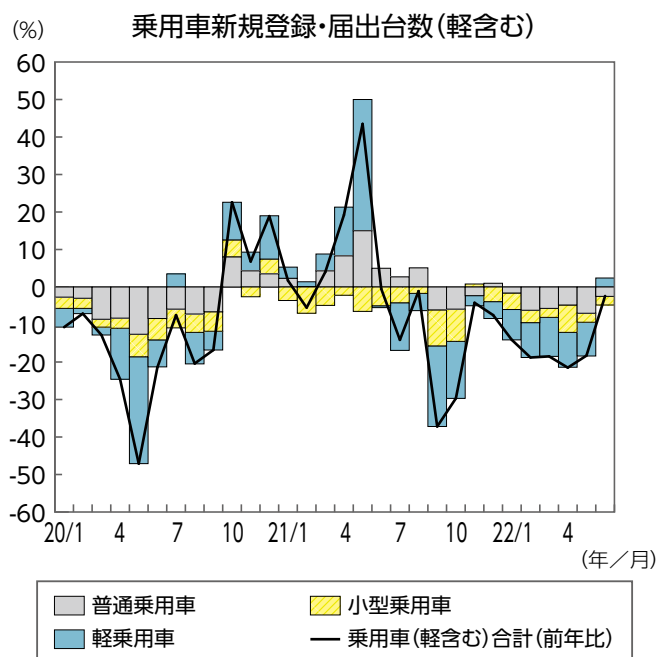
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

- ◆ 5月の小売業販売額^(注)は前年比0.7%増となった。コンビニエンスストアや百貨店・スーパーなどの増加から、6カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 外食や旅行などのサービス消費は客足が戻ってきている。
- ◆ 6月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比2.4%減となり、13カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比8.4%減の1,636台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.6%減の1,302台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比5.2%増の2,980台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

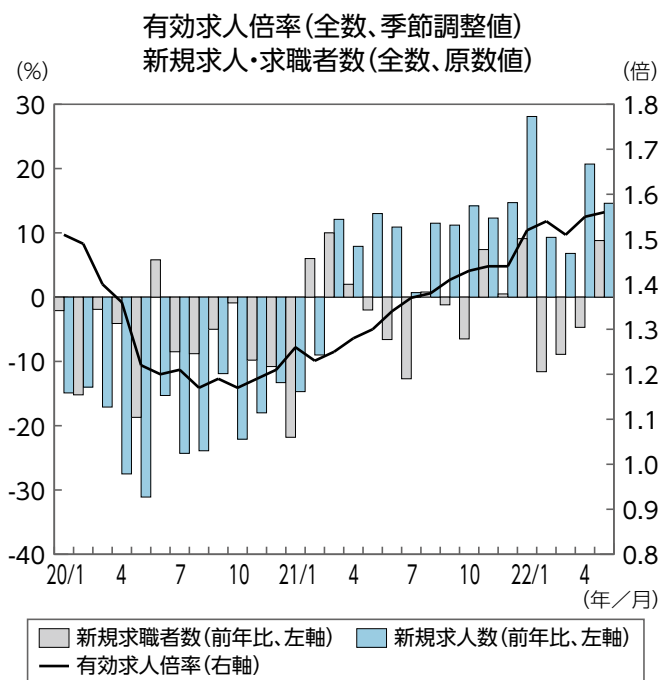


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

持ち直している

- ◆ 5月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.01ポイント上昇し、1.56倍となった。
- ◆ 5月の新規求人数（同・実数）は前年比14.6%増となった。卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業などが増加し、15カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は5カ月ぶりに前年を上回った一方、受給者実人員は12カ月連続で前年を下回った。

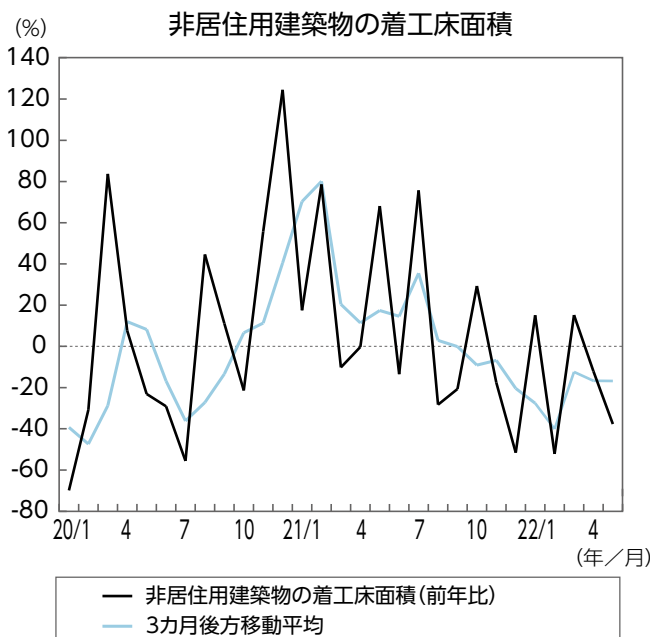


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆ 製造業では、金属機械や一般機械、食料品で工場の新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などでは新製品や研究に向けた開発投資が増加している。
- ◆ 非製造業では、建設で大型投資がみられるほか、サービスで店舗新設や大規模な設備の更新投資などがあり、投資額は前年を上回っている。
- ◆ 5月の非居住用建築物着工床面積は前年比37.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。



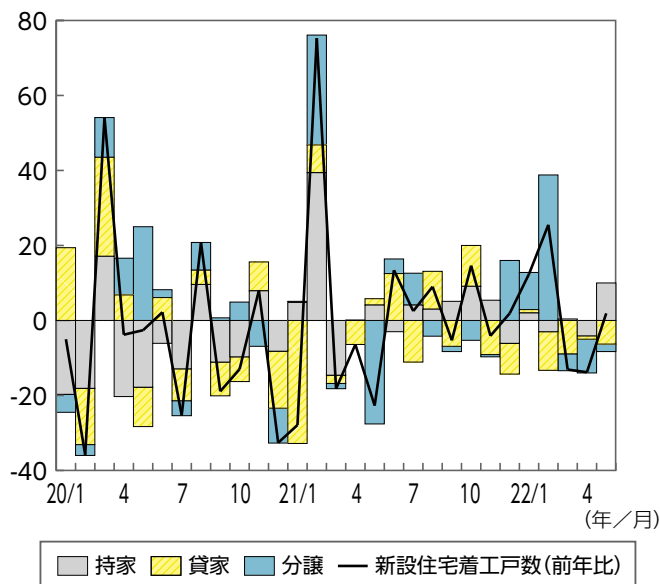
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

横ばいで推移している

- ◆ 5月の新設住宅着工戸数は前年比1.9%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。貸家と分譲は前年を下回ったものの、持家が前年を上回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比15.3%増の634戸となった。
- ◆ 貸家は前年比28.6%減の132戸となった。
- ◆ 分譲は前年比17.0%減の83戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省「建築着工統計」

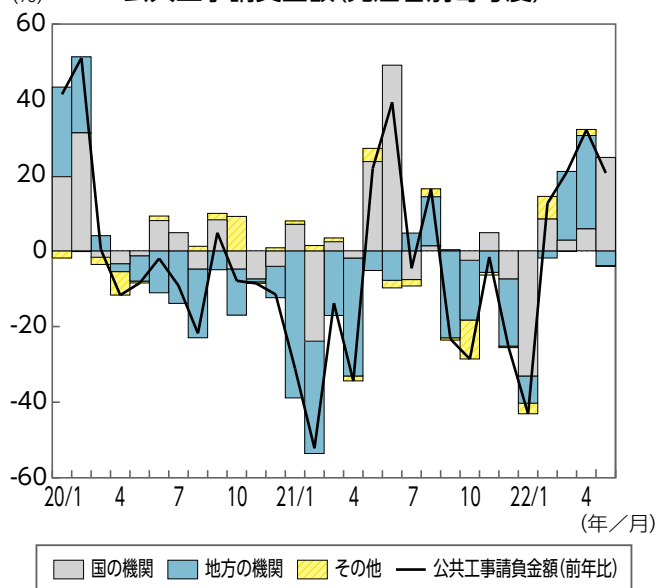
(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

持ち直している

- ◆ 5月の公共工事請負金額は前年比20.6%増となった。独立行政法人等や国などの発注が増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は4カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は3カ月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店

「前払金保証実績からみた公共工事の動向」